

京都教区の共同宣教司牧（2001年—2026年）「第2段階」に向けて  
—「共同宣教司牧」から「シノドスの教会」への歩み—

カトリック京都司教  
✦パウロ大塚喜直

はじめに

京都教区は、1990年代以降、段階的に「共同宣教司牧」を導入し、2001年には年頭書簡『これからの京都教区の将来を考えて—共同宣教司牧が目指していること—』を公表して、その方向性を教区全体に示しました。それ以来25年にわたり、京都教区はこの歩みを重ねてきました。

今、この25年の歩みを振り返るとき、わたしたちに求められているのは、第一に、共同宣教司牧の歩みをどのように受けとめ、評価するかを見極めることです。第二に、その過程で明らかになってきた京都教区の宣教課題を率直に受けとめ、それを踏まえて、今後の方向を明らかにすることです。

I 共同宣教司牧の評価  
—25年の歩みをどう受けとめるか—

1 司祭不足対策にとどまらない、先見的な歩み

京都教区の共同宣教司牧は、司祭数の減少という現実を背景として始まりました。しかしそれは、単に司祭不足を補うための対応ではありませんでした。むしろ、その現実を契機として、教会のあり方そのものを問い直し、福音宣教のために教会を新たに整えようとする主体的な歩みでした。したがって、共同宣教司牧は、教会を維持するための応急措置ではなく、宣教する教会として歩み直そうとする先見的な選択であったと受けとめることができます。

2 制度改革を超えた、教会理解の深化

共同宣教司牧の大きな意義は、組織や役割分担を見直すことにとどまらず、教会をどのように理解し、どのように生きるかを問い直したことにあります。すなわち、「司祭が担い、信徒が支える教会」から、「司祭・修道者・信徒が、それぞれの召命に応じて、共に福音宣教の使命を担う教会」へと、教会理解を深めようとした点に、その重要な意味があります。これは単なる制度上の変更ではなく、信仰者一人ひとりの自覚と成長を促す歩みでもありました。

3 個人の力量依存から、共同体を支える奉仕へ

共同宣教司牧は、司祭職の意義を弱めることを目指したものではありません。むしろ、司祭の奉仕的な役割を、より明確に受けとめ直そうとする歩みでした。

司祭一人の力量や判断に共同体全体が大きく左右されるあり方から、司祭・修道者・信徒が共に祈り、共に識別しながら歩む教会へと方向づけたことは、大切な実りの一つです。

司祭を、「すべてを一人で抱える人」としてではなく、「教会共同体が福音に従って歩むことを、他の奉仕者と協働しながら支える奉仕者」として理解し直したところに、共同宣教司牧の重要な意義があります。

#### 4 活動の共有ではなく、識別の共有としての共同性

共同宣教司牧の本質は、単なる活動の共有にあるのではなく、識別の共有にあります。合同ミサや合同活動は、共同性を目に見える形で表す大切な手段です。しかし、それ自体が目的ではありません。目指されてきたのは、司祭・修道者・信徒が共に祈り、みことばに聴き、教会として進むべき道を識別し、その責任を共に担うことでした。

この理解は、今日あらためて強調されているシノドスの教会の本質、すなわち、神の民が聖霊の導きのもとで共に歩むという教会像にも深く通じています。

#### 5 小教区中心の発想を越えた、広い視野の形成

共同宣教司牧は、「自分の小教区」だけを中心に考えるあり方を越え、教区司祭、修道者、信徒という立場や所属の違いを超えて、ブロックや教区全体の視点で教会を捉える方向へと導いてきました。

それは、小教区の枠を越えて京都教区をより大きな交わりの中で理解し、互いに支え合いながら共に歩む視野を育てる歩みでもありました。実際、この25年の中で、小教区を越えた協力や連携、また信徒の責任ある参与への意識は、少しずつではあっても育まれてきたと言えます。

## II 京都教区に問われている宣教課題

### —第2段階に向けて、今、何が問われているか—

共同宣教司牧が目指してきた方向は、京都教区にとって基本的に妥当であり、大切なものであったと言えます。しかし、この25年間に、教会を取り巻く状況は大きく変化しました。司祭の減少、信徒の高齢化、子どもや若者の減少、外国籍信徒の増加などの現実の中で、京都教区に固有の宣教課題も、次第に明らかになってきました。

第2段階へ進むためには、それらを、これまでの歩みの中で見えてきた問いとして率直に受けとめる必要があります。

#### 1 制度を超えて、文化と霊性として成熟させること

第2段階とは、制度や仕組みを整えることを中心としてきた歩みから、共同宣教司牧を教会の文化として、また霊性として成熟させていく歩みへの移行です。

ここで目指されるのは、ある完成形をつくることではありません。共同宣教司牧は、一度形を整えれば終わる制度ではなく、福音に生かされる教会として、問い続け、祈り続け、聴き続ける歩みだからです。

したがって第2段階とは、新しい仕組みを増やすこと以上に、これまで大切にされてきた本質を、日常の教会生活の中に深く根づかせていくことにあります。

#### 2 宣教の目的と方向性を共有すること

現在の京都教区の各ブロックや小教区では、さまざまな行事や取り組みが誠実に続けられています。それ自体は大切なことです。しかしその一方で、「何を狙っているのか」「誰のために行っているのか」が十分に共有されないまま、前年踏襲に流れてしまう危険もあります。

今、必要なのは、活動をさらに増やすことではありません。何のために行うのかという宣教の目的と方向性を識別し、教区全体で共有することです。目的が共有されて初めて、それぞれの活動は宣教の手段として確かな意味を持つようになります。

とりわけ、各ブロックの長期・短期宣教司牧計画を、形式的な看板に終わらせず、現実の課題に即して具体的に生かしていくことが大切です。

### 3 「運営中心」から「宣教中心」への転換

予算が執行され、行事が予定どおり実施されることは、共同体を維持するために大切です。しかし、それだけにとどまるなら、運営そのものが目的化し、教会は次第に内向きになってしまいます。

教会は、単に秩序正しく機能する組織ではなく、福音を告げ知らせる使命を託された共同体です。したがって、教会運営は常に宣教の視点から問い直されなければなりません。大切なのは、その運営が福音宣教に結びついているか、また、そこから宣教の実りが生まれているかを見極めることです。

このことは、会議のあり方にも当てはまります。ブロック会議や小教区評議会は、単なる報告・調整・承認の場にとどまるのではなく、現実を共に見つめ、祈りのうちに聖霊の導きを識別し、教会として進むべき方向を共に尋ねる場であるべきです。

会議を単なる「処理の場」から、福音的・霊的な「共同識別の場」へと深めていくことが求められています。

### 4 「担い手が育つ構造」を整えること

現在、多くの小教区では、限られた人々に責任が集中し、役員や奉仕者の固定化と高齢化が進んでいます。このままでは、善意と献身に依存する体制は次第に疲弊し、教会の歩みを支える力も、宣教の広がりも弱まっていきます。だからこそ必要なのは、そのつど担い手を探すのではなく、担い手が育っていく構造を整えることです。

そのためには、小教区評議会役員の研修会や交流会などを生かしながら、信徒奉仕者の養成を、より意識的かつ継続的に進めていくことが求められます。また、役員の任期を明確にし、役割を整理し、引き継ぎを前提とした仕組みを整えることも大切です。

さらに、短期的・部分的な奉仕も大切な関わりとして受けとめ、初めて関わる人でも参加しやすい雰囲気を育てていく必要があります。教会が目指すべきなのは、限られた人だけが支える共同体ではなく、多くの人が関わりながら育ち、共に宣教の使命を担っていく共同体です。

### 5 「小さな群れ」としての現実を、宣教の力として生かすこと

信徒数の減少や高齢化によって、教会の規模が小さくなっていることは事実です。しかし、今目指すべきなのは、かつての規模そのものを回復することではありません。

むしろ、この現実を、教会が数や規模に支えを求めのではなく、より福音的に歩み、より深い交わりを生きるよう招かれている現実として受けとめることが大切です。小さな群れとしての現実の中で、一人ひとりの信仰を深め、互いの結びつきを強め、その歩みを宣教とあかしの力へと結びつけていくことが求められています。

## 6 すべての世代が「居続けられる教会」を築くこと

少子化が進む中で、子どもや若者が教会から離れやすくなっている現実があります。また、子育てや仕事に多くの責任を担う30代から50代の世代が、教会生活に十分に参与しにくい現実も見過ごすことはできません。今求められているのは、子どもから高齢者に至るまで、すべての世代が受け入れられ、関わりの中で育ち、安心して集うことのできる共同体を築くことです。

大切なのは、単にプログラムを増やすことではありません。教会が、だれにとっても安心して身を置くことができ、たとえ一度離れたとしても再び帰って来ることのできる場となっているかどうかが問われています。

そのためには、子どもや若者、子育て世代が関わりやすい時間や参加の形を柔軟に整えることが必要です。また、世代を越えて出会い、支え合う機会を意識的につくり、だれもが教会の一員として迎えられ、役割を持つことのできる共同体を育てていかなければなりません。

## 7 「一緒にいる教会」から「共に形づくる教会」へ進むこと

外国籍信徒の参加は、京都教区にとって大きな恵みです。今やその存在なしに、教会共同体を考えることはできません。すでに各地で、共に祈り、共に奉仕し、交わりを深める歩みは着実に進んでいます。

だからこそ今後は、その関わりを、単に「一緒にいる」「参加している」という段階にとどめるのではなく、教会の歩みを共に考え、共に識別し、共に責任を担いながら、教会を共に形づくっていく段階へと深めていく必要があります。

そのためには、評議会や委員会への参加の道を広げること、言語や文化の違いに配慮した対話と情報共有の工夫を進めること、さらに典礼・要理・行事・奉仕の場において外国籍信徒が主体的に役割を担う機会を広げていくことが大切です。

多文化共生は、単なる配慮や支援の課題ではありません。それは、教会の交わりを豊かにし、宣教の可能性を広げ、京都教区の未来を共に築いていくための、本質的で希望に満ちた課題です。

### まとめ

#### —第2段階とは、共同宣教司牧の本質を、今の現実の中でより深く生きることである—

以上見てきたように、京都教区の「共同宣教司牧」第2段階において目指すべき方向は明らかです。それは、維持を主眼とする教会のあり方から、共に使命を担う教会へ、「運営中心の教会」から「宣教中心の教会」へ、そして「参加を受け入れる教会」から「共に形づくる教会」へと歩みを深めていくことです。これは、新しい理念を付け加えることではありません。すでに与えられてきた共同宣教司牧の本質を、今日の現実の中で、より深く、より真剣に生きることにはほかなりません。だからこそ今、京都教区に求められているのは、新しい原則を次々と加えるのではなく、これまで大切にされてきた原則を、2026年の現実の中であらためて生きることです。

第2段階は、司教、司祭、修道者、信徒のだれか一部の人だけが担うものではありません。京都教区に連なるすべての人が、それぞれの場で祈り、聴き、識別し、参与していく歩みです。

共同宣教司牧は、25年前に始まった一つの制度ではありません。それは今もなお続いている、京都教区の回心と宣教の歩みです。わたしたちはこの歩みを、聖霊の導きに信頼しつつ、互いに祈り合い、聴き合い、支え合いながら、京都教区におけるシノドス的教会への成熟の道として、これからも着実に歩み続けていきたいと思えます。

以上。